



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役

(氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	4,579	11.9	375	57.1	375	61.0	202	114.9
27年1月期第3四半期	4,094	2.6	238	2.6	233	2.4	94	△0.4

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 214百万円 (92.7%) 27年1月期第3四半期 111百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	45.06	—
27年1月期第3四半期	20.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	4,277	2,378	53.8	511.20
27年1月期	4,055	2,254	53.9	485.37

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 2,300百万円 27年1月期 2,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(1) 平成28年1月期の配当金の内訳は、普通配当20円00銭、創立45周年記念配当5円00銭となっております。

(2) 当社は、平成28年1月20日を効力発生日として、1株につき1.1株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年1月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、平成28年1月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、普通配当20円00銭、創立45周年記念配当5円00銭に据え置くこととなり、実質2.5円の増配となります。

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	4.7	500	39.3	500	43.9	250	46.8	50.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年1月20日を効力発生日として、1株につき1.1株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年1月期通期の1株当たり当期純利益は55円56銭です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	5,000,000 株	27年1月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	500,261 株	27年1月期	500,261 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	4,499,739 株	27年1月期3Q	4,499,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年2月1日～平成27年10月31日）におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等を背景に、雇用環境や一部の企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念をはじめ、輸入原材料の高騰や個人消費の伸び悩み等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、今年も猛暑により日本全国で熱中症患者が続出し、環境省はこれを予防する目的で夏場は「熱中症予防声かけプロジェクト」を立ち上げて啓蒙活動を展開し、秋から冬にかけては、新たなプロジェクト「うるおい日本」（健康と水資源への意識を高める運動）を展開しております。当社グループはCSR活動の一環として夏場に引き続きこのプロジェクトの賛同企業となり、全国的な啓蒙活動を展開してまいりました。

このような経済情勢及び環境のもと、ウォータードリンクビジネスに関しましては、家庭用、業務用製品の販売が順調に推移いたしました。家庭用につきましては販売店の獲得が増加したことにより、国内及び中国において好調に推移いたしました。また、業務用の水自販機はドラッグストアを中心に小売店への導入が拡大し、ウォータークーラー市場においても駅や空港、学校・スポーツ施設等をはじめとした公共施設への導入に注力した結果、自治体等における導入への意識も高まってまいりました。今後も、2020年の東京五輪開催によるインフラ整備等の公共事業の進行に伴い、さらに市場は拡大できるものと見込んでおります。

衛生管理機器ビジネスにおきましては、従来の食品・飲料メーカーや医療関係などの市場に加えて、国立研究機関や動物実験施設への衛生管理システムの導入など、市場の開拓・拡大を図ってまいりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、加盟店の獲得が順調に推移した結果、ボトルドウォーターの販売が好調に推移いたしました。

また、ストックビジネスであるメンテナンス事業におきましても、家庭用・業務用・産業用全ての製品のユーザーからの信頼を高められるようCS活動を展開してまいりました。

このような事業活動を行ってきた結果、各セグメントにおける業績は次の通りです。

水関連機器事業におきましては、売上高2,227,023千円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益225,966千円（同86.5%増）となりました。

メンテナンス事業におきましても、予定通りに推移し、売上高1,306,823千円（同2.1%増）、営業利益232,815千円（同8.7%増）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、売上高764,379千円（同6.0%増）、営業利益31,630千円（同810.2%増）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,579,803千円（同11.9%増）、営業利益は375,062千円（同57.1%増）、経常利益375,244千円（同61.0%増）、四半期純利益202,760千円（同114.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,700,702千円となり、前連結会計年度末に比べ260,431千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が36,310千円減少いたしました。現金及び預金が223,966千円、商品及び製品が33,527千円増加したことによるものであります。固定資産は1,576,324千円となり、前連結会計年度末に比べ38,711千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が23,116千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,277,026千円となり、前連結会計年度末に比べ221,719千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,388,204千円となり、前連結会計年度末に比べ245,533千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が135,898千円、短期借入金が130,000千円増加したことによるものであります。固定負債は510,201千円となり、前連結会計年度末に比べ148,226千円減少いたしました。これは主に長期借入金が116,894千円、社債が20,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,898,405千円となり、前連結会計年度末に比べ97,307千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,378,621千円となり、前連結会計年度末に比べ124,412千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が112,766千円、少数株主持分が8,203千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年3月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から33.1%に、平成30年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から32.1%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が607千円減少し、固定資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,688千円減少しております。また、法人税等調整額が5,393千円、その他有価証券評価差額金が97千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,842	1,003,809
受取手形及び売掛金	1,019,970	983,659
商品及び製品	269,736	303,263
原材料及び貯蔵品	289,722	317,760
繰延税金資産	34,726	53,406
その他	50,102	42,395
貸倒引当金	△3,829	△3,592
流動資産合計	2,440,271	2,700,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,192,916	1,186,182
減価償却累計額	△907,093	△925,483
建物及び構築物（純額）	285,822	260,698
機械装置及び運搬具	228,625	220,886
減価償却累計額	△193,890	△198,136
機械装置及び運搬具（純額）	34,735	22,750
土地	723,955	723,955
その他	577,046	607,346
減価償却累計額	△526,777	△545,427
その他（純額）	50,269	61,919
有形固定資産合計	1,094,782	1,069,322
無形固定資産		
ソフトウェア	42,146	48,918
その他	42,909	30,199
無形固定資産合計	85,056	79,117
投資その他の資産		
投資有価証券	38,297	37,066
長期貸付金	36,196	33,252
繰延税金資産	77,656	54,540
その他	336,729	355,940
貸倒引当金	△53,682	△52,917
投資その他の資産合計	435,197	427,883
固定資産合計	1,615,035	1,576,324
資産合計	4,055,306	4,277,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,239	433,138
短期借入金	170,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	144,320	138,479
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	26,368	25,912
未払法人税等	78,641	61,563
賞与引当金	32,101	89,866
返品調整引当金	16,042	16,574
その他	337,957	302,669
流動負債合計	1,142,671	1,388,204
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	216,349	99,455
リース債務	58,721	63,978
役員退職慰労引当金	125,658	126,945
退職給付に係る負債	154,825	148,390
資産除去債務	14,691	14,931
その他	68,182	56,500
固定負債合計	658,427	510,201
負債合計	1,801,098	1,898,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,008,113	1,120,879
自己株式	△195,600	△195,600
株主資本合計	2,103,914	2,216,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	2,769
為替換算調整勘定	77,716	80,805
その他の包括利益累計額合計	80,132	83,575
少数株主持分	70,160	78,364
純資産合計	2,254,208	2,378,621
負債純資産合計	4,055,306	4,277,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	4,094,580	4,579,803
売上原価	1,512,534	1,695,111
売上総利益	2,582,045	2,884,692
販売費及び一般管理費	2,343,232	2,509,629
営業利益	238,813	375,062
営業外収益		
受取利息	4,769	5,037
受取配当金	144	274
その他	4,439	7,160
営業外収益合計	9,352	12,472
営業外費用		
支払利息	7,003	6,175
持分法による投資損失	965	—
為替差損	2,939	1,243
減価償却費	2,409	2,593
その他	1,847	2,278
営業外費用合計	15,165	12,291
経常利益	233,000	375,244
特別損失		
減損損失	—	11,248
投資有価証券評価損	8,700	1,700
特別損失合計	8,700	12,948
税金等調整前四半期純利益	224,300	362,296
法人税、住民税及び事業税	106,116	147,001
法人税等調整額	22,247	4,330
法人税等合計	128,364	151,331
少数株主損益調整前四半期純利益	95,936	210,964
少数株主利益	1,564	8,203
四半期純利益	94,371	202,760

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,936	210,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	353
為替換算調整勘定	14,785	3,088
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	—
その他の包括利益合計	15,350	3,442
四半期包括利益	111,287	214,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,722	206,203
少数株主に係る四半期包括利益	1,564	8,203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自平成26年2月1日 至平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,844,834	1,279,736	720,963	249,045	4,094,580	—	4,094,580
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,844,834	1,279,736	720,963	249,045	4,094,580	—	4,094,580
セグメント利益	121,183	214,199	3,475	24,971	363,829	△125,015	238,813

(注) 1 セグメント利益の調整額△125,015千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年2月1日 至平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,227,023	1,306,823	764,379	281,577	4,579,803	—	4,579,803
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,227,023	1,306,823	764,379	281,577	4,579,803	—	4,579,803
セグメント利益	225,966	232,815	31,630	41,528	531,940	△156,877	375,062

(注) 1 セグメント利益の調整額△156,877千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「HOD（水宅配）事業」セグメントにおいて、当グループが保有している固定資産の一部について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,248千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年12月7日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上を図り、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年1月19日(火曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 5,000,000株
今回の分割により増加する株式数	: 500,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 5,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 17,600,000株

(注) 今回の株式分割に伴う当社普通株式の発行可能株式総数に増加はありません。

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成27年12月14日(月曜日)
基準日	: 平成28年1月19日(火曜日)
効力発生日	: 平成28年1月20日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円07銭	40円96銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。